

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社魚喜
【英訳名】	UOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有吉 喜文
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)9282
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀 弘之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)9282
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀 弘之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	10,030,675	9,741,941	13,825,822
経常利益又は経常損失 () (千円)	33,932	16,742	115,939
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	79,199	16,635	29,229
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,048	3,960	31,817
純資産額 (千円)	141,852	242,720	246,693
総資産額 (千円)	2,757,407	2,786,390	2,208,676
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	31.01	6.51	11.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.1	8.7	11.2

回次	第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	20.44	10.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第30期第3四半期連結累計期間及び第29期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 平成25年9月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済対策・金融政策の効果もあり、緩やかな回復基調にあるものの、新興国をはじめとする海外経済の減速、円安による輸入原材料価格やエネルギーコストの上昇などの不安材料が存在し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。個人消費に関しても消費税引き上げに伴う駆け込み需要とその反動により不安定な状態が続きました。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においては、食の安心・安全に対する関心が一層高まるとともに節約志向・低価格志向がいまだに根強く続いております。他方、水産資源の枯渇や異常気象などによる漁獲量の減少に加えて世界的規模の需要増や円安により、魚介類の仕入価格は依然として上昇傾向にあります。この消費性向と仕入環境により当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境において、当社は収益改善を図るべく、お客様のニーズを満足させる付加価値の高い商品の開発やお客様にとって見やすい買いやすい魅力ある売場づくりなど、既存店舗の活性化を最優先事項として取り組んでまいりました。また、利益確保が見込める優良物件への新規出店（鮮魚3店舗）及び不採算店舗等の退店（鮮魚7店舗、飲食1店舗）をいたしました。経費面では包装材料コストの縮減を中心とした仕入効率化による原価率の低減、並びに従業員1人当りの生産性向上のための要員見直し等を実施し、人件費及び諸経費の削減を積極的に推進いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社の売上高は前年同四半期比2.9%減の97億41百万円、売上総利益は前年同四半期比1.7%減の39億90百万円と前年同四半期を下回る結果となりましたが、上記施策及び経費削減が奏功し、営業利益は22百万円（前年同四半期は26百万円の営業損失）、経常利益は16百万円（前年同四半期は33百万円の経常損失）、四半期純損失は16百万円（前年同四半期は79百万円の四半期純損失）と大きく収益改善をすることができました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(鮮魚事業)

鮮魚事業の売上高は、88億4百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。セグメント利益は、既存店の強化や原価率の低減、出退店施策及び経費削減が奏功し、3億56百万円（前年同四半期比51.4%増）となりました。

(飲食事業)

飲食事業の売上高は、7億54百万円（前年同四半期比7.9%減）となり、セグメント利益は10万円（前年同四半期比57.5%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は、2億円（前年同四半期比8.6%増）となり、セグメント利益は44百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億77百万円増加し、27億86百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ4億97百万円増加して19億5百万円となり、また、固定資産は前連結会計年度末に比べ80百万円増加して8億81百万円となりました。

流動資産の増加は当第3四半期末日が銀行休業日だったため買掛金等の支払が翌月になったこと等により、現金及び預金が2億68百万円増加したこと並びに売掛金が1億76百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債の総額は、前連結会計年度末に比べ5億81百万円増加し、25億43百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ3億3百万円増加して20億33百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ2億78百万円増加して5億10百万円となりました。

流動負債の増加は、短期借入金が5億円減少しましたが、上記休日要因によって買掛金が5億33百万円増加したこと等によるものであります。固定負債の増加は、財務バランス改善のため長期借入金を借り入れたこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、2億42百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,200,000
計	5,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,555,856	2,555,856	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	2,555,856	2,555,856		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日		2,555,856		941,031		1,029,015

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,552,400	25,524	-
単元未満株式	普通株式 1,456	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,555,856	-	-
総株主の議決権	-	25,524	-

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社魚喜	神奈川県藤沢市湘南台2-10-5	2,000	-	2,000	0.08
計	-	2,000	-	2,000	0.08

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	567,600	836,071
売掛金	546,654	722,673
商品	118,507	161,457
貯蔵品	13,698	11,861
その他	161,825	173,690
貸倒引当金	496	670
流動資産合計	1,407,790	1,905,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	629,373	641,017
減価償却累計額	518,029	500,462
建物及び構築物(純額)	111,344	140,554
工具、器具及び備品	862,181	827,292
減価償却累計額	774,269	709,998
工具、器具及び備品(純額)	87,912	117,294
土地	389	389
リース資産	41,872	47,538
減価償却累計額	23,193	21,895
リース資産(純額)	18,678	25,643
有形固定資産合計	218,325	283,881
無形固定資産		
リース資産	15,605	7,723
その他	16,738	16,310
無形固定資産合計	32,344	24,034
投資その他の資産		
投資有価証券	74,241	93,915
敷金及び保証金	454,749	457,920
その他	21,224	21,553
投資その他の資産合計	550,215	573,389
固定資産合計	800,885	881,305
資産合計	2,208,676	2,786,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	458,257	991,671
短期借入金	750,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	41,600	115,132
リース債務	17,977	12,595
未払金	145,688	214,675
未払法人税等	70,542	6,378
賞与引当金	16,271	1,204
資産除去債務	2,319	2,699
その他	227,188	439,037
流動負債合計	1,729,845	2,033,394
固定負債		
長期借入金	-	291,600
リース債務	19,752	24,210
長期預り保証金	137,073	117,619
繰延税金負債	7,189	13,916
資産除去債務	64,483	59,838
負ののれん	3,636	3,091
固定負債合計	232,137	510,275
負債合計	1,961,982	2,543,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	1,728,529	1,745,164
自己株式	5,443	5,456
株主資本合計	236,072	219,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,621	23,295
その他の包括利益累計額合計	10,621	23,295
純資産合計	246,693	242,720
負債純資産合計	2,208,676	2,786,390

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	10,030,675	9,741,941
売上原価	5,971,512	5,751,053
売上総利益	4,059,162	3,990,887
販売費及び一般管理費	4,085,532	3,968,187
営業利益又は営業損失()	26,369	22,700
営業外収益		
受取利息	39	10
受取配当金	1,310	1,370
受取手数料	1,849	3,327
負ののれん償却額	545	545
その他	3,105	1,382
営業外収益合計	6,850	6,636
営業外費用		
支払利息	14,355	11,711
その他	58	883
営業外費用合計	14,413	12,594
経常利益又は経常損失()	33,932	16,742
特別利益		
固定資産売却益	1,169	905
違約金収入	-	2,634
その他	360	-
特別利益合計	1,529	3,539
特別損失		
固定資産売却損	-	47
固定資産除却損	990	986
店舗閉鎖損失	-	1,025
減損損失	1,911	3,411
特別損失合計	2,901	5,471
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	35,304	14,810
法人税、住民税及び事業税	44,387	31,719
法人税等調整額	492	273
法人税等合計	43,895	31,446
少数株主損益調整前四半期純損失()	79,199	16,635
四半期純損失()	79,199	16,635

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	79,199	16,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,150	12,674
その他の包括利益合計	6,150	12,674
四半期包括利益	73,048	3,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,048	3,960
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当第3四半期連結会計期間（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

（連結納税制度の適用）

第1四半期連結会計期間より、当社及び当社の連結子会社において、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
当座貸越極度額	800,000千円	600,000千円
借入実行残高	750,000	250,000
差引額	50,000	350,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	69,485千円	65,487千円
負ののれん償却額	545	545

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,044,469	818,416	167,789	10,030,675	-	10,030,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	16,764	16,764	16,764	-
計	9,044,469	818,416	184,553	10,047,439	16,764	10,030,675
セグメント利益	235,732	23,876	43,995	303,604	329,974	26,369

(注) 1. セグメント利益の調整額 329,974千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 330,079千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

鮮魚事業セグメントにおいて、閉店が確定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,911千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,804,228	754,168	183,544	9,741,941	-	9,741,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	16,907	16,907	16,907	-
計	8,804,228	754,168	200,451	9,758,848	16,907	9,741,941
セグメント利益	356,806	10,155	44,187	411,149	388,449	22,700

(注) 1. セグメント利益の調整額 388,449千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 387,981千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

鮮魚事業セグメントにおいて、閉店が確定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,411千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年11月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	31円1銭	6円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (千円)	79,199	16,635
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 () (千円)	79,199	16,635
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,553,935	2,553,795

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 平成25年 9 月 1 日付で普通株式 5 株を 1 株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純損失金額 () を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月13日

株式会社魚喜

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安田 弘 幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 種村 隆 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。